

貸借対照表

平成21年3月31日現在

平成20年度

株式会社リョーイン

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	65,030,538	支払手形	280,466,244
受取手形	155,865,005	買掛金	2,931,151,361
売掛金	4,687,783,359	未払金	370,793,301
リース投資資産	44,194,249	未払事業所税	38,011,100
商品及び製品	102,645,954	未払消費税等	120,326,279
仕掛品	340,847,063	未払費用	449,984,462
原材料及び貯蔵品	64,313,317	未払法人税等	101,301,069
前払費用	1,753,681	前受金	2,423,925
繰延税金資産	98,000,000	預り金	590,816,168
立替未収金	33,983,799	受注工事損失引当金	96,394,250
短期貸付金	6,825,356,139	合 計	4,981,668,159
その他流動資産	17,367,399	固定負債	
貸倒引当金	14,097,000	退職給付引当金	3,249,679,806
合 計	12,423,043,503	役員退職慰労引当金	150,760,000
固定資産		合 計	3,400,439,806
有形固定資産		負 債 合 計	8,382,107,965
建物	238,490,869	(純 資 産 の 部)	
構築物	1,110,376	株主資本	
機械装置	364,236,023	資本金	1,000,000,000
車両運搬具	30,379,003	資本剰余金	
工具器具備品	375,376,030	資本準備金	615,710,759
建設仮勘定	21,490,322	計	615,710,759
計	1,031,082,623	利益剰余金	
無形固定資産		利益準備金	250,000,000
ソフトウェア	238,285,696	その他利益剰余金	
施設利用権	116,494	別途積立金	5,145,000,000
その他無形固定資産	36,198,896	繰越利益剰余金	408,575,049
計	274,601,086	小 計	5,553,575,049
投資その他の資産		計	5,803,575,049
投資有価証券	354,295,000	合 計	7,419,285,808
関係会社株式	24,000,000	評価・換算差額等	
出資・保証金	187,791,912	その他有価証券評価差額金	16,370,000
長期前払費用	12,843,107	合 計	16,370,000
繰延税金資産	1,476,000,000	純 資 産 合 計	7,402,915,808
その他投資等	50,194,269		
貸倒引当金	48,827,727		
計	2,056,296,561		
合 計	3,361,980,270		
資 産 合 計	15,785,023,773	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,785,023,773

損益計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

平成20年度

株式会社リョーイン

科 目	金 額
	円
売上高	33,916,238,420
売上原価	26,974,199,867
売上総利益	6,942,038,553
販売費及び一般管理費	6,348,321,900
営業利益	593,716,653
営業外収益	
受取利息及び配当金	110,109,768
その他収益	287,560
合 計	110,397,328
営業外費用	
支払利息	4,083,201
その他費用	48,215,808
合 計	52,299,009
経常利益	651,814,972
税引前当年度純利益	651,814,972
法人税、住民税及び事業税	432,000,000
法人税等調整額	185,400,000
当年度純利益	405,214,972

株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

平成20年度

株式会社リョーイン

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計		
前年度末残高 (円)	1,000,000,000	615,710,759	615,710,759	250,000,000	4,885,000,000	814,610,077	5,699,610,077	5,949,610,077	7,565,320,836
当年度変動額									
別途積立金			-		260,000,000	260,000,000	-	-	-
剰余金の配当			-			551,250,000	551,250,000	551,250,000	551,250,000
当年度純利益			-			405,214,972	405,214,972	405,214,972	405,214,972
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)			-				-	-	-
当年度変動額 合計 (円)	-	-	-	-	260,000,000	406,035,028	146,035,028	146,035,028	146,035,028
当年度末残高 (円)	1,000,000,000	615,710,759	615,710,759	250,000,000	5,145,000,000	408,575,049	5,553,575,049	5,803,575,049	7,419,285,808

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
前年度末残高 (円)	62,531,000	62,531,000	7,627,851,836
当年度変動額			
別途積立金		-	-
剰余金の配当		-	551,250,000
当年度純利益		-	405,214,972
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)	78,901,000	78,901,000	78,901,000
当年度変動額 合計 (円)	78,901,000	78,901,000	224,936,028
当年度末残高 (円)	16,370,000	16,370,000	7,402,915,808

個別注記表

重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

関係会社株式・・・原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・当年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・原価法(移動平均法)によっている。

(2)棚卸資産

商品及び製品・・・原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(個別法)

仕掛品・・・原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(個別法)

ただし一部の仕掛品については原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(売価還元法)

原材料及び貯蔵品・・・原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(個別法)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来「原価法」によっていたが、当年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、「原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」により算定している。

これによる損益へ与える影響はない。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)・・・建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法(追加情報)

機械装置については、平成20年度税制改正を機に、実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益は、それぞれ45,109,064円減少している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する会計年度から適用することができることになったことに伴い、当年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が当年度開始後であるリース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっている。

これによる損益へ与える影響はない。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事が発生したことに伴い、当年度より翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当年度末における仕掛品残高が当年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各年度の発生額について発生年度で一括処理している。

数理計算上の差異は、当年度における従業員の平均残存勤務年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上している。

4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

1.減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,253,665,174 円

2.保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務
社員(住宅資金等借入) 369,389,686 円

3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,738,117,491 円
短期金銭債務 941,172,223 円

損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

売上高 19,264,090,076 円
仕入高 5,035,895 円
営業取引以外の取引高 52,343,952 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類及び数 普通株式 1,125,000 株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

株式の種類 普通株式
配当金の総額 551,250,000 円
1株当たり配当額 490 円
基準日 平成20年3月31日
効力発生日 平成20年6月27日

(2)基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類 普通株式
配当金の総額 324,000,000 円
1株当たり配当額 288 円
基準日 平成21年3月31日
効力発生日 平成21年6月26日

なお、配当の原資は利益剰余金とする予定である。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金損金算入限度超過額である。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の一部についてはリース契約により使用している。

関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	三菱重工業(株)	被所有 直接 100%	当社製品の販売	印刷物等の販売	19,063,626,909 円	売掛金	2,685,649,790 円
			退職派遣者の受入れ	退職派遣者の負担金	1,753,226,825 円	未払費用	187,244,094 円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2.子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	(株)ダイヤ・ピール	所有 直接 100%	当社製品の販売	印刷物等の販売	200,463,167 円	売掛金	49,603,165 円
			同社製品の仕入	広告等の仕入	5,035,895 円	買掛金	59,640 円
			資金の運用	資金の預かり	1,270,000,000 円	預り金	490,000,000 円
				利息の支払	4,030,504 円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

資金の運用については、市場金利を勘案して決定している。

(注2)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

3.兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エム・エイチ・アイファイナンス(株)	なし	資金の貸付	資金の貸付	217,596,301 円	短期貸付金	6,825,356,139 円
				利息の受取	58,327,972 円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	6,580 円 36 銭
1株当たりの当年度純利益	360 円 19 銭